

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		医療福祉系大学誘致推進事業						予算事業名		医療福祉系大学誘致推進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
			02	01	07	6001	政策経費						
総合計画体系		1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業				
		1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）							重点事業				
		③地域医療体制の充実						担当課係等	企画政策課				
		5医療福祉系大学の誘致							大学誘致推進室				
事業期間		継続（平成28年度～令和 2年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
大学を誘致することにより、女性の就労者が多い看護師等，地域医療・福祉の担い手となる人材を育成し，女性の雇用機会の増加と医療・福祉施設の従事者不足を解決するとともに，若者が集まる拠点づくりを進めることによって地域活性化を図る。													
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
アンケート調査等の各種調査を実施し，結果を分析・検証することにより，大学誘致の可能性を検討する。 なお，既存の大学の本市への進出可能性の有無及び要望等の条件を把握するために実施した意向調査や既存資料，ヒアリングによって得られた本市での可能な支援内容を検討し，併せて有識者による会議を立ち上げ，様々な視点から検討を行う。 ・高校生の進学ニーズや病院等施設の雇用ニーズ調査の実施 ・学部・学科，定員等のシミュレーション調査の実施 ・既存大学への意向調査（アンケート調査）の実施 ・大学へのヒアリング調査の実施 ・国等の動向の情報収集 ・有識者による会議の設置，運営							医療福祉系大学						
							【事業をとりまく環境の変化】 「医療福祉系大学の誘致」については，医療や福祉を支える人材を育成し，地域医療体制の充実を目指すとともに，地域活性化や定住促進などを推進するための重要な施策として，平成28年3月に策定した「結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けたところである。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
・大学誘致等の検討 ・有識者による会議の運営				・大学誘致等の検討 ・有識者による会議の運営				・大学誘致等の検討 ・有識者による会議の運営					
■事業費													
			H30年度		R01年度								
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	0	471						
歳入計（千円）			0		471								
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）								
	08 報償費		0		346								
	09 旅費		0		61								
	11 需用費		0		64								
歳出計（千円）（A）			0		471								
伸び率（％）					皆増								
備考	総合計画 52 ページ 予算書 43 ページ												

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	有識者による会議の開催	回	目標	3.00	3.00	3.00
	大学誘致に関するメリット・デメリットを判断するために有識者による会議を立ち上げ、様々な視点から検討する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	大学誘致の実現	校	目標	1.00	1.00	1.00
	医療福祉系大学の誘致を実現する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	今後、18歳人口が減少し、若者の東京圏への一極集中に歯止めがかかる可能性が低い中では、大学誘致に特化した事業のみを推進するだけではなく、様々な地方創生に資する事業の展開が必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	大学誘致を進めるに当たっては、既存の大学（学校法人）に自治体が依頼・協力するいわゆる「公私協力方式」が一般的であり、行政が主体となって行うべきものである。
	手段の妥当性	A 妥当である	高校生や病院等施設へのアンケート調査、学部・学科等のシミュレーション調査、既存の大学への意向調査を順序立てて実施し、情報収集や検討を行っており妥当な方法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	大学誘致推進室を設置し、各種調査や情報収集等を行っているが、進捗状況によって事業費等を検討する必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	大学誘致は、施設建設等に伴う経済的効果（経済波及効果）、地域活性化等による社会的効果、市と大学の協働による文化的効果等が期待できるので、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	順序立てて各種調査を実施し、国等の動向を注視しながら、誘致の取組を進めている段階である。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	既存の大学を対象として、医療福祉系学部・学科の新増設の意向や本市への進出可能性を調査したが、回答を得た全ての大学で進出するのは困難であるとの結果である。また、現在、有識者による会議を設置していない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
平成28年度に実施した誘致可能性調査では誘致に関して厳しい指摘が多かった。また、29年度に実施した既存の大学へのアンケート調査やヒアリング調査においても、本市への進出は困難であるとの回答であった。進出にあたっては、校地校舎の無償提供や運営経費等の補助は絶対条件であり、進出が困難な理由としては、少子化による18歳人口の減少、大学の都心回帰の傾向、ここ数年の看護学部の新増設に伴う教員不足があげられる。平成30年度は、国等の動向を注視しながら情報収集に努めた。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
有識者による会議を設置し、様々な視点から検討することが必要である。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☒ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 有識者による会議の提言を踏まえて検討する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。